

平成27年度 事業報告書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

1. 平成27年度事業の概要

当法人では、特殊健康診断事業、作業環境測定事業および登録講習事業を主要な事業として実施していますが、昨年度の実施結果は、健診事業が対前年度比93.2%と減少したのに対して、測定事業は同102.3%、講習事業は同102.5%と増加しました。

事業全体としては、収益ベースで対前年度比104.7%増加しました。

平成27年度事業の中で特筆すべきは、長年の懸案であった事務所の移転を果たしたことです。賃貸ビルから自己所有のビルに移転したことにより、耐震性の高い安全な事務所に移転することができ、より広い事務所で業務を行うことができるようになりました。

また、家賃の支出を削減することができますので、長期的に財政基盤を安定化させることができます。

事務所移転を契機として、当法人の公益事業をさらに拡大することができ、財政の安定化、職員や財産の安全確保、および利用者に対する一層のサービス向上を図ることができるようになります。

今後は、新しい事務所を最大限に有効活用して、公益事業の一層の充実・拡大に貢献していく予定です。

2. 部門別事業の実施状況

(1) 特殊健康診断部門

ア. 特殊健康診断の実施状況

	本 年	()内昨年度
①鉛中毒予防規則に関する特殊健康診断	23 人	(24)
②有機溶剤中毒予防規則に関する特殊健康診断	2,618 人	(3,379)
③特定化学物質等障害予防規則に関する特殊健康診断	13,276 人	(14,356)
(内訳) カドミウム	361 人	(451)
酸・アルカリ	504 人	(1,255)

ニッケル化合物	4,214 人	(4,232)
コバルト化合物	3,867 人	(3,796)
フッ化水素	648 人	(672)
マンガン	2,982 人	(3,194)
エチルベンゼン	28 人	(126)
インジウム	262 人	(198)
その他の物質	410 人	(432)
④じん肺法に関する特殊健康診断	1,200 人	(1,122)
⑤深夜特殊健康診断	2,182 人	(2,507)
⑥行政指導等による特殊健康診断	1,041 人	(501)
(内訳) 振動障害	29 人	(7)
VDT	172 人	(57)
有害光線	221 人	(93)
放射線	243 人	(275)
騒 音	118 人	(74)
その他の物質	258 人	(45)

イ. 臨床検査の実施状況

臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所として、臨床検査を実施した。

ニッケル	926 人	(0)
コバルト	512 人	(0)
砒 素	8 人	(0)
ベリリウム	12 人	(0)
トリクロロエチレン	176 人	(0)

ウ. 労災特別加入時健康診断の実施状況

有機溶剤中毒健康診断	66 人	(17)
じん肺 健康診断	19 人	(14)
振動障害健康診断	26 人	(17)

エ. 施設移転・設備更新

施設の移転に伴い、ドラフト（局所排気装置）1台を購入し排気筒を整備するなど設備の更新と作業環境の改善を行った。また、診察室と衛生検査所のスペースが広くなるとともに、特殊ガスのボンベ庫が整備されたので、健診業務・分析業務の作業環境が飛躍的に良くなった。

オ. 分析技術の向上

全国労働衛生団体連合会が主催する総合精度管理調査に参加し、優秀な成績を修めた。また、社内に「技術委員会」を設置し、職員が自ら技術的な問題点を指摘し解決できるようにした。分析機器については、整備点検マニュアルを作成して、職員による日常点検を強化するなど、分析精度の向上に努めた。

カ. 労働衛生に関する指導・援助。

大阪医科大学 衛生学・公衆衛生学教室とともに産業医の単位取得講座「産業医学研修会」を開催実施した。また、日本産業衛生学会から専門医の研修施設としての登録を受けた。

キ. 研究発表・研修

第55回近畿産業衛生学会において、健診部職員2人が特殊健康診断に関する論文を発表した。

また、第88回日本産業衛生学会が大阪で開催されたため、多くの職員が参加し聴講した。来年度は、同学会において論文発表する予定で、論文を作成中である。

研修については、大阪市保健所主催の「ゆうパックにより検体を送付するための研修会」や全国労働衛生団体連合会主催の「検体検査研修会」など専門分野の研修を受講させるとともに、社会人としての成長を図るため、「管理者育成研修」、「ビジネスリテラシー研修」、「若手社員育成研修」などビジネス研修を受講させた。

(2) 作業環境測定部門

ア. 作業環境測定の実施状況

作業環境測定の実施件数は、昨年度より279件増加した。

	本 年	()内昨年度
①鉛中毒予防規則に関するもの（気中鉛等）	101 件	(86)
②有機溶剤中毒予防規則に関するもの（気中トルエン等）	2,089 件	(1,989)
③特定化学物質等障害予防規則に関するもの（気中クロム酸等）	464 件	(330)
④粉じん障害防止規則に関するもの（粉じん）	1,974 件	(1,899)
⑤事務所衛生基準規則に関するもの	132 件	(132)
⑥労働安全衛生規則に関するもの（騒音等）	216 件	(239)
⑦上記各物質の受託分析に関するもの	213 件	(235)
計	5,189 件	(4,910)

イ．暴露実態調査の受託

昨年に引き続き、厚生労働省から「科学物質の暴露実態調査」の委託を受け、現場調査を実施した。

ウ．施設移転・設備更新

施設移転に伴い、実験室が広くなるとともに、実験台や椅子が更新された。ドラフトや排気設備が整備され、特殊ガスボンベを 1 か所に集めて配管したため、作業性が良くなった。

エ．分析技術の向上

日本作業環境測定協会が主催する総合精度管理調査に参加し、優秀な成績を修めた。また、社内に「技術委員会」を設置し、職員が自ら技術的な問題点を指摘し解決できるようにした。分析機器については、整備点検マニュアルを作成して、日常の点検整備を強化するなど、分析精度の向上に努めた。

オ．研究発表・研修

測定部職員が第 36 回作業環境測定研究発表会および第 55 回日本労働衛生工学会に参加し、聴講した。来年度は、同研究発表会において論文発表することを目指しており、論文作成中である。

今年度は測定部に社員を 1 人採用したので、社会人として育成を図るため「新入社員ビジネスマナー講座」などを受講させた。

また、技術者として育成するため、日本作業環境測定協会技術部会に参加させ、知

識・技能の向上を図った。

カ．資格取得

作業環境測定士資格を有する職員のさらなる技術力の向上を目指して、オキュペイショナルハイジニストの資格や環境計量士の資格を取得するための講習を受講させた。

また、測定部の新入社員に対しては、作業環境測定士第1種の各種資格を取得させ、登録講習を受講させた。

(3) 作業環境測定士登録講習等

ア．作業環境測定士登録講習 受講者数

		本 年	()内昨年度
選択科目 (第1種)	粉じん	92 人	(103)
	特化物	136 人	(132)
	金属類	68 人	(75)
	有機溶剤	139 人	(114)
	計	435 人	(424)
共通科目 (第2種)		227 人	(222)
合計		662 人	(646)
再受講者		28 人	(14)
実技基礎講習 受講者数		259 人	(262)

イ．施設移転・設備更新

施設移転に伴い、講習室が清潔で広くなったので、受講生に対するサービスが向上した。また、実習を行う実験室を別室にして広くなるとともに機器の配置が改善されたので、受講生にとって学習しやすい環境になった。

実験室にドラフトを1台増設したので、実験室の作業環境が改善された。

ウ、講習内容の改善

作業環境測定講習を行う講師は、測定の実務経験が豊富であるとともに、学術的にも優れている人材が求められている。当センターでは、常に優秀な講師を揃え、最新の技術を提供するとともに測定技術の継承を図っている。

3. その他事業の実施状況

(1) 福島原発緊急作業従事者健康相談事業

昨年に引き続き、厚生労働省が行なう福島原発緊急作業従事者健康相談事業を受託した。

(2) OA化

昨年に引き続き、事務所内のコンピューターネットワークシステム（LAN）を再構築し、よりセキュリティーレベルの高いシステムを導入するとともに、パソコン3台を新規導入した。

(3) 普及啓発活動

労働衛生・作業環境測定に関する情報を提供するために、会報誌「関衛だより」を年2回発行した。

作業環境測定に関しては、他社からの問い合わせ、相談に応じるなど、作業環境測定の普及啓発に努めた。

また、当センター所長が、中央労働災害防止協会が主催する衛生管理者養成講座、および建設業労働災害防止協会が主催する作業主任者技能講習など、多くの団体から講演依頼を受けて講演を行い、労働衛生意識の向上に貢献した。

(4) 会務の運営

ア. 総会 平成27年 6月17日 定時社員総会 事業報告書、決算書の承認
 同 12月17日 臨時社員総会 定款変更

イ. 理事会 平成27年 5月13日 第10回理事会
 同 6月17日 第11回理事会

平成27年12月17日 第12回臨時理事会

平成28年 3月16日 第13回理事会

ウ. 社内委員会

平成27年10月 1日 第4回 技術委員会

同 12月 9日 第5回 技術委員会

平成28年 3月15日 第6回 技術委員会

4. 会員の現況

平成28年3月31日現在における会員数及び口数の増減は、別紙のとおりです。

以 上

会 員 の 現 況

平成28年3月末日現在

会 員 数 93社

会 費 口 数 137口 (139口)

会 員 数 増 減 表

	66 口	40 口	30 口	20 口	15 口	12 口	10 口	5 口	3 口	2 口	1 口	合計
平成26年度末 会員数	0	0	0	0	1	0	0	5	4	2	83	95
平成27年度退会会員数										1	4	5
平成27年度入会会員数										1	2	3
平成27年度末 会員数	0	0	0	0	1	0	0	5	4	2	81	93